

◇は、当財団で評定等の技術評価を行った建築物等

2013 平成25年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - 東日本大震災被災地の復興への支援
 - 管理職本給・役付手当等変更
 - 本部事務所内にAEDを設置
- 技術評価
 - 中低層免震制振構造審査(評定)委員会発足
 - 特定天井に関する技術評価業務の開始
 - CASBEE不動産評価認証業務の開始
- 特定天井審査(評定)委員会発足
 - ◇ 小杉町3丁目中央地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A棟)(超高層建築物構造審査会)
- 構造計算適合性判定
 - 新たに1道4県から指定を受け(42都道府県で業務実施)

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築基準法・関連法令】
- 耐震改修促進法改正
 - 建築物の天井脱落対策関連告示【告示第771号】
 - エレベーター等の脱落防止対策関連告示【告示第1046号】

社会一般

- 2020年に東京オリンピック開催が決定
- ソチ冬季オリンピック開催

2014 平成26年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - 東日本大震災被災地の復興への支援
- 技術評価
 - 中低層免震制振構造審査委員会の対象範囲の拡大
 - ◇ 春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物北街区(超高層建築物構造審査会)
- 確認検査
 - 建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の評価業務を開始
- 検査済証のない建築物の建築基準法適合状況調査業務の開始
- 長期優良住宅化リフォームに係る技術的審査業務を開始
- システム審査登録
 - 労働安全衛生マネジメントシステム認証業務を開始

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
- 国土のブランドデザイン2050発表
 - 免震ゴム性能データ改ざん発覚
- 【建築基準法・関連法令】
- 建築基準法改正(木造建築関連基準の見直し、構造計算適合性判定制度の見直し、容積率制限の合理化、建築物の事故等に対する調査体制の強化等)

社会一般

- 消費税率が8%に引き上げ
- 日本の65歳以上人口、初めて25%を超える(総務省)
- 広島市で集中豪雨による大規模な土砂災害(死者74人)
- 赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏 ノーベル物理学賞受賞
- 北陸新幹線(長野・金沢)が開業

2015 平成27年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - 50周年記念誌「五十年の歩み」の発行
 - 設立50周年記念パーティを開催
 - 「BCJ中期計画(2015~2017年度)」を発表
 - 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」(期間:2015年4月1日~2017年3月31日)策定
 - 東日本大震災被災地NPO応援基金の寄付(継続・5年目)
- 技術評価
 - 任意評定業務を「BCJ評定」として再構成
- 新旧38条相談窓口の設置(新法第38条の適用、旧法第38条の認定を受けた建築物の増改築等に関する相談窓口をWebページ上へ設置)
- 耐震改修計画等の技術評定に関する協定を東京都と締結(マンション建替えの円滑化等に関する法律の改正(平成26年12月24日施行)に伴う協定範囲拡大のための再締結)
- ◇ 渋谷駅南街区プロジェクトB-1棟(超高層・免震等建築物構造審査委員会)
- ◇ (仮称)竹芝地区開発計画建築計画(業務棟)(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ (仮称)虎ノ門2-10計画(超高層・免

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
- COP21においてパリ協定採択
- 【建築基準法・関連法令】
- 建築基準法改正・施行(仮使用認定制度の民間開放、建築主による構造計算適合性判定の直接申請、老人ホーム等に供する地階の部分における容積率緩和、大規模木造建築物の合理化)
 - 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)公布(省エネ計画適法届出義務の強化、省エネ向上計画認定制度、非住宅

社会一般

- マイナンバー通知が開始
- マイナンバーカードの交付開始
- 国連においてSDGs(持続可能な開発目標)が採択
- 平成27年9月関東・東北豪雨

- その他
 - 環境・社会報告書についての第三者意見報告書作成業務の第1号案件を完了

- 確認検査
 - 「仮使用認定業務」を開始
- 構造計算適合性判定
 - 適判制度の見直し(直接申請)
 - 構造計算適合性判定の業務区域の拡大【長野県、愛知県、山口県】

(2,000㎡以上)の省エネ義務化(建築基準法関係規定))

2016 平成28年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- ・ 橋本公博理事長就任
- ・ 省エネ審査部を新設し、業務課、省エネ審査課を設置
- ・ Webサイトトップページをリニューアル
- ・ 平成28年(2016年)熊本地震災害義援金の寄付

■ 技術評価

- ・ 「建設中又は既存の建築物の是正工事」に係る評定業務を開始
- ・ 既存超高層建築物等の長周期地震動対策を対象とした耐震診断結果等に関する評定業務を開始
- ・ 改修計画の法適合性審査・検査業務を開始
- ・ 現況の遵法性調査業務を開始

◇ (仮称) 横浜市中区北仲通5丁目計画(超高層・免震等建築物構造審査委員会)

◇ 新国立競技場(仮称)(特別構造審査委員会、防災性能審査委員会)

◇ 虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物(高層棟)(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)

◇ (仮称) 愛宕山周辺地区(1地区)(超高層・免震等建築物構造審査委員会)

■ 確認検査

- ・ 建築物省エネ性能向上計画認定・表示認定に係る技術的審査業務を開始

- ・ 検査済証のない建築物の建築基準法適合状況調査業務(ガイドライン調査)を開始

- ・ BELS評価業務の対象建築物に住宅を追加(延べ面積が500㎡を超える全ての建築物を対象にBELS評価業務を実施)

- ・ 確認検査部に構造審査課、設備審査課、住宅審査課を新設

■ 構造計算適合性判定

- ・ 構造計算適合性判定の業務区域の拡大【大分県】

■ 情報提供

【出版】

- ・ 住宅性能表示制度関連本2016を出版
- ・ 木造建築物の防・耐火設計マニュアル 大規模木造を中心としてを出版

【情報交流会】

- ・ 「新豊洲Brilliaランニングスタジアム」見学会を実施

■ 国際交流

- ・ 第7回日中建築・住宅技術交流会議(東京)を開催
- ・ 第24回日仏建築会議(フランス・パリ)を開催
- ・ 第11回日仏建築住宅会議(政府間会議)との合同プログラム(フランス・パリ)を開催
- ・ Japan-Myanmar Seminar for Urban Development and Housing 2017(ミャンマー・ヤンゴン)を開催

- ・ Japan-Sri Lanka Urban Development Seminar 2016(スリランカ・コロンボ)を開催

- ・ IYSHハウジング・セミナーを開催

- ・ 英訳建築基準法令集「The Building Standard Law of Japan on CD-ROM May 2016」を発行

- ・ 日本の住宅事情・住宅政策「A Quick Look at Housing in Japan(2016年5月版)」をWebページへ掲載

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ 超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対策を通知

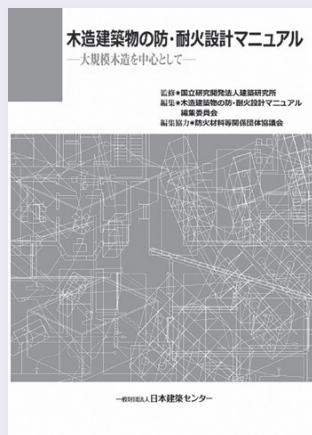
- ・ 行政不服審査法改正・施行(建築基準法令に係る処分取消しの訴えにおける不服申立前置の廃止等)

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法等改正・施行(定期報告の対象の見直し、防火設備の定期検査の導入、資格者制度の導入、避難関係規定について別の建築物とみなす規定の合理化等)

社会一般

- ・ 熊本地震
- ・ 糸魚川市大規模火災



木造建築物の防・耐火設計マニュアル



IYSHハウジング・セミナーの様子

◇は、当財団で評定等の技術評価を行った建築物等

2017 平成29年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(期間:2017年4月1日～2022年3月31日)を策定
- 平成29年7月九州北部豪雨災害義援金の寄付

■ 技術評価

- 建築物エネルギー消費性能評価業務を開始
- 建築物等のエネルギー消費性能に係る任意評定業務を開始
- CASBEE評価認証業務を認証部から省エネ審査部へ移管
- 検査済証のない建築物の建築基準法適合状況調査業務を確認検査部から認証部へ移管
- 新建築技術認定事業(アグレマン)について、建設技術審査証明(建築技術)事業への切り替えを完了し、事業終了
- ◇(仮称)浜松町二丁目4地区A街区 A棟(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)

- ◇熊本城天守閣の耐震改修計画(耐震診断評定委員会)

■ 確認検査

- 省エネ・環境関連業務を確認検査部から省エネ審査部へ移管

■ 省エネ性能判定

- 建築物エネルギー消費性能適合性判定業務を開始
- BELS評価業務を確認検査部からの移管を受け業務を開始
- CASBEE評価認証業務を認証部からの移管を受け業務を開始

■ 情報提供

【出版】

- 2018年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアルを出版

【講習会】

- 技術セミナー「基礎から学べる基礎構造セミナー」を開始
- 新刊講習「2018年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」を開催

【情報交流会】

- 「ホトリア街区(千代田区大手町)見学会を実施

【その他】

- 海外視察「『WOODRISE 2017 国際会議(第1回)ポルドー大会』(中高層木造の技術会議,ワークショップ,現場見学及び展示会)視察ツアー」を実施
- 国際交流
 - 第9回日中建築・住宅技術交流会議(中国・西安)を開催
 - Indonesia-Japan Urban Development and Housing Seminar 2017(インドネシア・ジャカルタ)を開催
 - モンゴル超高層建築物研修を開催
 - IYSHハウジング・セミナーを開催

- ミャンマーにて開催:日本・ミャンマー住宅・都市産業協議会(JMHU、現:(一社)国際住宅建築都市産業協会(JUBH))とMCEA(ミャンマー建設業協会)の合同セミナーに参加

■ その他

- 建築関連産業とSDGs委員会全体委員会を発足(1年間)
- 「建築技術者のための技術セミナー」を開始(第1回岡山・北海道)
- 「日本の近代・現代を支えた建築・建築技術100選」選定委員会・作業ワーキング・グループを設置

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築基準法・関連法令】

- 都市緑地法等改正・公布(都市計画法及び建築基準法における田園住居地域の創設)

社会一般

- 平成29年7月九州北部豪雨



熊本城(提供:熊本城総合事務所)



Indonesia-Japan Urban Development and Housing Seminar 2017

2018 平成30年度

BCJの業務と取り組み

■ 財団の動き

- ・ [BCJ中期計画(2018~2020年度)]を公表
- ・ (一財)北海道建築指導センターとの連携協定締結
- ・ 平成30年7月豪雨災害義援金、北海道胆振東部地震災害義援金の寄付

■ 技術評価

- ・ 非常用エレベーター乗降ロビー等及び特別避難階段付室等の防排煙性能に係る性能評価業務を開始
- ・ 事業継続・防災拠点等となる建築物に係る機能継続に関する技術評定業務を開始、事業継続・防災拠点等建築物評定委員会発足
- ◇ (仮称) AFRW1号物件(中低層免震制振構造審査委員会)
- ◇ 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 A-1街区施設建築物(超高層・免震等建築物構造審査委員会、防災性能審査委員会)
- ◇ 勝どき東地区第一種市街地再開発事業 A1棟(超高層・免震等建築物構造審査委員会)
- ◇ 埋込み杭工法において原位置で築造されたソイルセメントの材料組成に基づく圧縮強度の早期評価手法「CWクイック、CW-QUIC(Quality Inspection of Cemented Soil)」清水建設(株)(建設技術審査証明)

■ 調査研究

- ・ 建築技術研究所の調査研究業務再開、所長に久保哲夫東京大学名誉教授が就任
- ・ BIMを活用した建築確認における課題検討委員会を発足

■ 情報提供

【出版】

- ・ 住宅性能表示制度関連本2018を出版
- ・ 既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説2018を出版
- ・ 2018年版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針-セメント系固材を用いた深層・浅層混合処理工法-を出版
- ・ 建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)-導入のためのガイドライン-を出版

【講習会】

- ・ 技術セミナー「構造設計シリーズ/建築基礎構造編(基礎1コース)」を開始

- ・ 技術セミナー「構造設計シリーズ/建築基礎構造編(基礎2コース)」を開始
- ・ 新刊講習「既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説」を開催
- ・ 新刊講習「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」を開催
- ・ 技術セミナー「欧州各都市のリノベーション等(改修・用途変更)の事例を紹介しながら、既存建築物の活用術を学ぶ」(回地再生、産業遺産(工場等)、駅舎・港湾まで)を開催
- ・ BCJ技術セミナー「設備設計シリーズ/空調設備編」開催
- ・ 「建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)-導入のためのガイドライン-」シンポジウムを開催
- ・ 北海道建築指導センターとの覚書に基づく技術セミナー「構造設計シリーズ/木造編(基礎1コース)(札幌)」を開催

【情報交流会】

- ・ 「竹中工務店 東関東支店 ZEB 化改修」見学会を実施

【その他】

- ・ 海外視察「欧州(オランダ・ドイツ・デンマーク)におけるリノベーション事例視察ツアー」を実施

■ 国際交流

- ・ 第9回日中建築・住宅技術交流会議(軽井沢)を開催
- ・ 第25回日仏建築会議(東京)を開催
- ・ IYSHハウジング・セミナーを開催
- ・ 中国建設科技集団股份有限公司より海外事業部職員を受け入れ(1年間)

■ その他

- ・ 「建築技術者のための技術セミナー」を開催(静岡・福岡)
- ・ (一財)北海道建築指導センターとの審査等案件取り扱いとWeb会議システム利用サービスの開始



東京ミッドタウン八重洲
(提供:株式会社ブラップジャパン)

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ 防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン発表
- ・ 免震・制振オイルダンパーの大臣認定への不適合発覚
- ・ 共同住宅における建築基準法に基づき認められている仕様への不適合発覚

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法改正・公布(建築確認を要しない特殊建築物の範囲の拡大、「延焼のおそれのある部分」の定義の見直し、木造建築物等の耐火性能に係る制限の合理化、木造建築物等である特殊建築物の外壁等に関する規制の廃止、大規模建築物の区分に関する規制の合理化、耐火建築物等としなければならない特殊建築物の対象の合理化、長屋又は共同住宅の各戸の界壁に関する規制の合理化、接道規制に関する規定の整備、用途規制の適用除外に係る手続の合理化、容積率規制の合理化、建蔽率規制の合理化、日影規制の適用除外に係る手続の合理化、防火地域等内の建築物に関する規制の合理化、仮設建築物及び用途変更に関する規定の整備、窓その他の開口部を有しない居室の範囲の合理化、防火区画に関する規制の合理化、二以上の直通階段を設置しなければならない階の範囲の合理化、排煙設備に係る規制の合理化、敷地内に設ける通路の幅員の合理化、内装制限の対象となる建築物等の範囲の合理化、避難安全検証法の見直し)
- ・ 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令改正・公布(ブロック塀等の耐震診断義務付け対象化(要安全確認計画記載建築物への追加))

社会一般

- ・ 大阪北部地震
- ・ 平成30年7月豪雨
- ・ 北海道胆振東部地震